広報 日造協

www.jalc.or.jp
第427号
2009年10月10日

発行／社団法人日本造園建設業協会（Japan Landscape Contractors Association） 創刊／昭和49年6月1日 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル2階 TEL03（5684）0011 FAX03（5684）0012

本号の主な内容

2面 【学会の目・眼・芽】第7回 小林達明氏
3面 【特集】「都市緑化月間」に寄せて
環境の世紀に造園建設業をどうアピールしたら良いか
生態環境都市の実現に造園技術を活かすほか
4面 【協会だより】「淡路花博2010花みどりフェア」の開催
【緑滴】足利生活／【賛助会員の紹介】

都市緑化月間がスタート

全国各地で多彩なイベントを展開

花鉢配布の様子（左から、佐藤四郎日造協会長、前原誠司国土交通大臣 加藤登紀子国連環境計画親善大使、吉田恵未第22代さくらの女王）

10月は都市緑化月間。10月1日から31日を「都市緑化月間」として、国営公園の無料開放など全国で様々なイベントが実施される。10月9日には東京・銀座数寄屋橋公園で、都市緑化キャンペーンを開催。オープニングセレモニーでは前原国土交通大臣をはじめ、佐藤会長らが花鉢の配布を行い、来場者に都市緑化の大切さをアピールした。なお、10月30日には、日比谷公会堂で、「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会も行われる。

都市緑化月間は、「ひろげよう 育てよう みどりの都市」を全国統一テーマに、国及び地方公共団体が関係諸団体の参加と協力を得て、都市緑化推進のための諸活動を行い、地域住民の緑化意識の高揚を図り、もって都市の緑化及び都市公園等の整備の促進を図るもの。

都市における潤いのある緑豊かな生活環境を確保し、豊かさとゆとりを実感できる国民生活を実現するには、都市公園等の整備を積極的に進めるとともに、地域住民や関係諸団体の積極的な参加と協力による緑地の保全及び緑化の推進など、総合的な都市緑化施策の展開が必要。あわせて京都議定書目標達成計画においても、都市緑化等が国民にとって最も日常生活に身近な吸収源対策であり、その普及啓発やヒートアイランド対策等を通じた都市の省CO2化に資するものとして、その推進の必要性が位置づけられている。

このため、国及び地方公共団体は、広く国民の理解と協力を得て、都市における緑の保全・創出や都市公園、街路樹の整備等を推進し、住民参加による緑豊かな美しいまちづくりを展開するため、「都市緑化月間」を実施している。

銀座数寄屋橋で行われたキャンペーンは、都市緑化推進運動協力会が主催。今年は、里山の象徴でもある「竹」をテーマとして会場に竹と花の林を出現させ、はじめに東京楽竹団によるワークショップとコンサートを行った。

メインイベントのオープニングセレモニーには、都市緑化推進運動協力会を代表して佐藤四郎㈳日本造園建設業協会会長、前原誠司国土交通大臣、加藤登紀子国連環境計画親善大使、吉田恵未第22代さくらの女王が参加して、来場者にシクラメンの花鉢配布を行い、緑豊かな潤いのあるまちづくりを目指し、都市緑化の大切さをアピールした。

会場では、その後、平城遷都1300年祭のせんとくんも登場し、来秋開催の第27回全国都市緑化ならフェア「やまと花ごよみ2010」を紹介。最後に、加藤登紀子さんが東京楽竹団とコンサート。来場者にメッセージを送った。

樹林

学習暦の自己点検からキャリアデザインへ

西日本短期大学 緑地環境学科 専任講師 西川 真水

東京、福岡の専門学校、短期大学で8年間の造園・緑のまちづくりの専門教育にかかわって来た。私自身が大学、大学院の6年間でなんとか造園を学んだことからすると、2年間はとても短く、講義や実習だけでなく資格取得や就職活動と息つく暇もない。

私の恩師は短大の教育を「饅頭屋」とたとえたが、まさにその通り、朝つくって夕方には売りつくす。単に忙しいということだけではなく、生もの教育、腐らないうち、熱いうちに教育し、店の外（社会）に出すことと私は理解している。しかし、それ以外に社会に出て熟成できる技術者でもないとだめなのではと思うようにもなった。CPDなど継続教育が話題にのぼることが多くなったことで解るように、プロフェッショナルとして研き続け、自分を高めること、自己点検することが求められるようになってきたからだ。

専門学校で、学生たちには「君達は学歴では勝負できない、君達自身の中身で戦わなければならない」と厳しく言い続けてきた。学生たちは2年間という短い教育期間を経て、プロフェッショナルとして実社会に出て行かなければならない。しかしその前に就職という現実に突き当たる。近年は学歴社会ではないという話はよく聞かれるが、学生を企業に送り出してきた体験と実感からすれば、いまだ学歴社会は抜けきっていない。有名な大学が優先され、短期大学や専門学校はとらないといった企業も現実として存在する。90年代バブル崩壊を経験し、不況下の厳しい時代にリスクを回避し優秀な技術者を確保したいという企業の求人の考え方は痛いほどに理解できる。だからといって愚痴ばかりこぼしていてもしょうがないわけで、そういった就職を勝ちとりプロフェッショナルとしてのキャリアをスタートさせなければならない。そこで、学生たちに自分の夢を実現できる職場に席をおくためにはどうしたらよいかを考えさせ、自分達の学習暦をまとめたポートフォリオを作らせた。ポートフォリオといっても内容・作品が視覚化されることで、自らの持っているコンテンツが明確になり、さらに実習を「やった」で終わらすことなく、何をして何を学んだかを視覚的に自己点検・評価できるようになった。自然に学生たちの意識も向上し、自分達が何をしたいかも明確になり資格取得や作品制作と結果を残せるようになった。企業からも、この学生が何を学びどんな考えを持っているかがよくわかったと声をかけていただけるようになった。

また卒業生の中には学生時代のポートフォリオをさらに就職してからも拡張し続けるものが現れた。自分の作品カタログをつくり営業ツール、プレゼン資料として効果をあげたり、ホームページやブログとしてウェブ上で公開し顧客へのサービスの一環に活用したりしているという。こういったことで卒業後も学びを拡張し、キャリアデザインを明確に行ってくれていることは教育者冥利につきる。

近年、少子化の影響と、教育分野の多様化で造園を学べる高校、専門学校、短期大学が徐々に姿を消しはじめ、少なくなった学生をもれることなく、プロの卵として社会に供給していくことが今後の2年教育では求められていると感じている。

この春から教育の場を専門学校から西日本短期大学に移し、さっそくポートフォリオによるプロセス教育を実験的に活用している。学科のコンテンツの見直しと同時に、学生たちには学んだことを自己点検させ、何を自分達が持っているのかを認識させることからはじめた。いかに夢をもって学んでもらえるか、自らが希望する仕事を手に入れることができるか学生とともに格闘する毎日を苦しみ、そして楽しんでいる。

美術や建築、造園のデザインをやっている学生のそれとは違い、実習や演習の過程を社会の現場さながらにすべて写真管理させ、実習項目ごとにまとめさせ、ファイルに綴じ込ませたプロセス視覚型ポートフォリオである。また、日常すべてが自分達のコンテンツだと、学生たちの日常生活までも記録の対象にしまとめさせた。授業や実習ページやブログとしてウェブ上で公開

日造協 都市緑化月間に合わせて展開

全国造園フェスティバル

会員が様々な催事を展開

〝花と緑で美しい日本を！〟をメインテーマに、日造協の会員が身近な公園や広場などを会場に全国で一斉に花と緑のアピールを行う「全国造園フェスティバル」が10月10日から12日を中心に全国各地の各会場で行われています。

最新の実施内容はホームページに掲載しています。

厚労省がメンタルヘルス・ポータルサイト

「こころの耳」を開設

働く人の心の健康確保へ

厚生労働省は10月1日、職場におけるメンタルヘルス対策の一層の促進を図るため、メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」（http://kokoro.mhlw.go.jp/）を開設した。

サイトでは、職場の人間関係等に悩む労働者やその家族、メンタルヘルス対策を講じる事業者、産業医等の産業保健スタッフ等に対し、悩みを乗り越えた方などの体験談の紹介、相談機関や各種支援制度の案内、事業場の取り組み事例や関係施策・助成制度の紹介、こころの健康度や疲労蓄積度のセルフチェックなど、メンタルヘルスに関する様々な情報を提供する。

会員各社におかれましてもサイト開設、メンタルヘルス対策の適切な実施についての周知をお願いします。

アピールしたら良いか

都市緑化月間に寄せて、連載の「学会の目・眼・芽」においても関連する話題を小林氏に提供していただくとともに、造園建設業の取り組みが、なかなか広く社会に知られていない現状などを踏まえて、環境の世紀に造園建設業をどうアピールしたらよいかを理事の涌井氏、会員の大島氏、高須賀氏のお三方に寄稿していただいた。

学会の目・眼・芽　第７回

環境の時代に造園建設業がアピールできること

民主党政権は、温暖化ガス１９９０年比25％削減という目標を国際的に打ち出した。国内でも、温暖化ガス排出権市場が具体化されつつある。現在の制度は、主として針葉樹人工林を想定したものとなっているが、今後、広葉樹林に拡大するには、ポイントが3つあると思われる。

まず、温暖化ガス吸収量の検証が可能な方法論の確立とデータ蓄積である。次に、森林の持続性を保証する方法の確立である。第三に、固定された炭素の循環利用である。これによって、化石燃料物質の代替ができれば、有効なクレジットとなる。

来年２０１０年は、第10回生物多様性条約締約国会議（ＣＯＰ10）が名古屋で開催される。都市緑地の生物多様性保全効果は大きいとは言えないが、人口の密集した都市における生態系サービスや環境教育効果は大きく、また、都市的要因による損失を抑制する取り組みが期待されている。

現在のような気候変動条件下、グローバリズムが進行した社会条件化では、とくにそうである。環境効果が大きく、侵略的外来種などの問題要因が少ない安定した緑地が期待される。

来年5月に、名古屋で、都市と生物多様性国際会議（URBIO' http://www.jilac.jp/URBIO2010/ja/doku.php）が開催されるので、造園建設業界からも積極的な寄与を期待したい。

緑地の癒し効果に関する研究はまだ緒についたばかりである。その概念構築の中で、スピリチュアリティという言葉が注目を集めている。疾病の背後には、その基礎となる、いわば精神環境ともいうべき構造があるという考え方である。

例えば、がん患者の細胞の免疫活性が、森林体験後、有意に上昇するなどの研究成果があり、患者の戦う力に環境が影響を及ぼしていることが示されている。

以上のように、緑地に期待されている役割は多いが、そのための未解決な課題も多い。現時点で造園建設業に期待されるのは次のようなことではないか。

温暖化ガス吸収効果にしても生物多様性保全効果にしても、基礎になるのは緑地の安定性である。都市の狭隘な空間の中で良好な植栽基盤を実現する役割、植物や土壌の循環利用、適切なコストの維持管理は重要な事項である。

生物多様性保全の観点からは、在来種・園芸品種の適切な利用、種や群落に応じた適切な場の造成が期待される。そのためには植物種判別、種特性理解に関する豊富で正しい知識が、施工の立場でも求められる。

スピリチュアリティの観点からは、心に感動を与え、かつ飽きることのない健全で美しい緑地が期待される。人が主体的に参加できる要素があればより望ましい。そのような緑地を育てるデザイン観とマネージメント能力がほしい。

最後に、これからは造園工事も成果で評価される時代にしなくてはならない。当該の緑地の目標を適切に理解し、それを実現させる総合力を持った技術者集団として、造園建設業界をアピールしていただきたい。

小林　達明
㈳日本造園学会常務理事、千葉大学園芸学部教授

生態環境都市の実現に造園技術を活かす

桐蔭横浜大学 医用工学部 特任教授　涌井　史郎

今、世界はひとつの時代の終焉を迎えようとしている。それは人類の二番目の革命「産業革命」をトレースした時代、つまり大量生産・大量消費を前提にした、小品種大量生産（フォーディズム）の「工業化社会」、そして自動車を全てのモデュールとした「自動車による国や都市づくり」の時代の終焉である。

その終焉を必然としたのは地球規模で人類の生存を脅かすに迄至った「環境問題」であることは言うまでもない。つまり地球の資源が有限であり、その資源量、とりわけ地下資源量のボトムラインが見え始めたからである。

１９９２年ブラジル・リオでのサミットにより、世界は二つの目標を定めた。その一つは云うまでもなく「地球温暖化」への歯止めであり、いま一つは存外忘れ去られている「生物多様性の減失」に対する国際協約である。

この内温暖化については、その後の１９９７年の京都議定書を含めた国際世論の理解を得た対策が徐々に進んでおり、今回の国連総会においても重要な政治課題として各国首脳の間で議論され、取り分け鳩山提案が注目を浴びたことは記憶に新しい。

しかし気候変動の議論も、言ってみれば、いま一つの大課題「生物多様性」の議論の手段に過ぎない。我々人類は、他の生物社会が生み出す「生態系サービス」例えば酸素や淡水の供給や食糧生産が、自然界とりわけ生物社会が作り出す精緻な物質とエネルギーの代謝のシステムに依拠しているおり、その限界が見えてきたからである。

そして、２０１０年に我国の愛知・名古屋でＣＢＤ／ＣＯＰ10が世界から1万人近くを集め開催されることが決定し、その会議において京都議定書と同様に、目標像の具体化とそれに向けた行動計画を持ち得るか否かに世界が着目している。

◇

生物多様性と気候変動に指標される地球大変に対し、世界人口の6割を占める都市が、大きく変貌しようとしている。論者はそれを、「生態環境都市」を目指そうとしていると理解している。生態環境都市とは、いわば自然との共生型を前提とした都市であって、都市が、直接的生産拠点ではなく知的生産並びにサービス的生産の場へと変化しつつある事実を背景にして、生活由来の人工的環境負荷を軽減するために、先ずは、移動という最大の負荷を軽減し、循環型で低負荷型の都市に再生させようとする動きである。欧州では、ヘンリー・フォード以来の自動車というモビリティに支配される都市形成から、人と自然にやさしい都市を再生しようと、ビオトープの積極的導入や、ミティゲーションによる自然資源尊重型の開発に腐心し、パリ市のように自転車での都市内移動を容易にするために市と民間会社との間にＰＰＰ（パブリック・プライベート・パートナーシップ）を構築し３００ｍに一箇所の共通仕様の自転車のステーションを設ける仕組みを持つまでに至っている。

こうした動きは欧州のみならずアジアにも及んでいる。一つの事例として河川に用地を求め建設した都市高速道路を取り壊し、王朝以来韓国ソウルの都市民が大切にしてきた河川を再生し、その地下に都市高速を走らせるといった、「清渓川再生」などがその典型であろう。

さらに、可能な限り低密度の人口配置を尺度としたこれまでの都市計画、つまり移動手段を自動車に頼る郊外指向そのもののフォード・モデルから、人口密度の高さと快適性を共存させた（江戸モデル）コンパクトシティ化による都市再生が世界的共通解となろうとしている。

ここで問われるのは、このような潮流を我々造園産業がどれ程真剣に受け止めようとしているのかである。発注量の拡大だけを夢見て、自らの前に広がる未知とはいえビジネスチャンスにあふれたフロンティアに気づこうとしていないのではなかろうか。

明らかに、これからの時代の建設技術の方向は、開発指向の建設技術だけではなく、むしろ爆発的な力、例えば人工的装置や施設がもたらすオーバースペックな力や、天災や過度な土地利用がもたらす「力の制御に貢献する技術」。或いは自然に学び、自然の力と共生し、自然の力を活用する「自然融和技術」。リユース・リデュース・リサイクルといった「資源再生循環型技術」。さらには建設物を合理的に管理運用する「マネージメント技術」等が市場の主要な課題となる。

◇

我国の自然は、世界的に見て美しい。しかしその美しさは列島の火山と激しい水流により作り出されたものであり、列島の人々の暮らしに厳しい条件を課した。人々は自然を敬う中で、自然を知り尽くし、土地を読む力と共に自然の力を「いなす」知恵を身につけてきた。やがて日本の自然は、日本人に独特の自然観をもたらし、そこから降神に由来する「もてなしの心」、自然を敬い尊重するところから来る「振る舞いの心」、その二つの心が技術に投影され、自然の力を尊重し自然に寄り添う独特の「匠の心」をもたらした。このような発想は都市にも顕著に現れ、欧州のように自然と都市を切り分けるのではなく、都市と自然が「入れ子」の構造となる形式を生み出し、そこに循環型で自然共生の「生態環境都市」モデルの萌芽ともいえる姿を生み出した。江戸市民は、その時代に訪れた欧州人が世界で最も完成された「庭園都市」と評するような水景と緑景に溢れた都市空間に於いて、稠密な人口密度に無縁な快適性と楽しみを暮らしに享受していたと考えてよい。

つまり、今世界が求めてやまない「生態環境都市」や「自然共生型のライフスタイル」、そしてそれを基盤にした「技術的モデル」がそこにあったのである。よって、今後の社会資本は、人口減少社会と環境革命を受けた自然資本と共に在る姿、そして地域の文化的個性、更に民意を反映した姿で整備される。環境革命の目標は、持続的世界の実現、つまり我々の子孫が、現在の我々と同様の生活条件を確保しつつ継続して人類の発展が可能な社会の基盤を失わないところにある。

そのためには、「トリプル・ボトムライン」つまり「環境」と「経済」そして「コミュニティ」の三要素が均質に確保された社会の形成が必然である。

そこで、つい最近まで我国に伝統的に存在した、匠の技と心、つまり環境共生技術や空間の構成手法こそ、今や再評価されるべきであり、そうした視点が今後の技術の発展の基礎となる。

一方、歴史的に公権力から私的権益を守るために「公」と「私」の狭間に相互に助け合い特定の地域や集団に自主的に奉仕する「共」を形成してきた。戦後この「公共」という世界が拡充されたために、「私」は自ら行うべき「共」の役割まで放棄した。しかし今「公共」は、指定管理者やＰＦＩといったスリム化に走り、「公共」から「共」を外出しする方向となっている。そこで改めて今「共」の再構築」が求められる。つまり「公共」に任せ「公」に期待するばかりではなく、顔の見える関係に生まれる「互助」そして目的を共有する間に自らの役割を見出す「共助」を「公助」と「自助」の狭間に築き、自らがやれることはやる社会の形成が求められる。

かつて「親方」「棟梁」と呼ばれて、地域社会に頼られる存在であった「造園業」のコミュニティにおける役割を現代的に位置づける努力を惜しまぬのであれば、我々造園分野の人材こそが、社会に対し、生き物と共生する技と、コミュニティと協働できる能力の双方を兼ね備えているが故に、その未来は限りなく開けていると考えてよい。

今こそ、自らが持つ「シーズ（種）」と、社会が求める「ニーズ」のミスマッチがないかを、熟考すべき良き契機なのではなかろうか。

「都市緑化月間」に寄せて

環境の世紀に造園建設業をどう

「緑のパワー」をアピールしよう！

西武造園㈱ 設計営業部長　大嶋　聡

21世紀は環境の世紀と言われている。我々が扱う「緑」は良好な生活環境の形成に不可欠であるとともに、グローバルな観点においてはヒートアイランド現象を緩和し、大気を浄化し、生物多様性を促し、そして安全・安心な空間を形成し、さらにはメンタルヘルスケアにも役立っているなど良いこと尽くめである。

私は都市緑化月間に際して、良好な都市環境の形成にクローズアップして、現状と課題、そして業界全体が伸びてゆくために留意すべき点のいくつかを、この限りではないが、実務的な観点で思いつくままに述べてみたい。

皆さんが日々強く感じ取り、苦戦されていることは第一にイニシャル・ランニングを含めてローコストのことではないだろうか？まずは何をするにもコストありきの話で始まる昨今である。そしてそれに品質や安全は当然追求され、さらには費用対効果も予測せねばならない。費用は抑え、効果は最大を求められる時代である。原価を落すために、世の中の購買情報を広く集め、信頼関係とボリュームで交渉し、強みのあるものは独自に開発し、あるいは時には海外に購買先を求めるなどして工夫をされていると思う。これらの努力は当然継続して行かねばならない。しかしながらどうしても競争に勝ちたいときに、いわゆるＶＥ（ヴァリューエンジニアリング）からＣＤ（単なるコストダウン、グレードダウン）に転じさせる局面を誰しも経験していると思う。我々が扱う植物は正直な生きものであり、特に植栽基盤などでＣＤをすれば数年後には正直に結果を示してくれるので無理は禁物なのである。

第二に樹木はモノとして扱われ過ぎ、いつしか植栽の適期、移植の適期という議論が失われてしまっているように思う。生きものであることをもっと主張していいのではないか？また、できるだけ同一の樹形の樹木を規則的に植栽することだけが都市緑化の手法ではないことも付け加えたい。

第三に都市部における造園空間を考えると、日陰地が多いことを痛感させられる。いわゆるシェードガーデンが多く、導入できる植物もかなりの制約を受ける。この環境下では植物の生育は一転して遅くなり、また徒長し、おまけに通風も悪ければ病原菌の発生確率も相当高くなるわけであり、腕の見せ所となる。

第四に、近年の緑化率向上施策対応、省エネ対策あるいは地所の有効利用を狙って建物等への屋上緑化や壁面緑化が増加傾向にある。人工軽量土壌、植栽基盤システムの開発や潅水システムの進化、さらなる軽量化や強風対策も相当進んできている。また先の愛地球博のバイオラング以降、世の中に認知され普及を始めた壁面緑化の技術も各社しのぎを削って開発・販売をしている。植物の生態がわからないと到底できない芸当である。しかし残念ながら、現状の事例すべてが成功しているとは言えず、どうメンテナンスするのかも問題として残るものも多く、さらに蓋を開けてみれば、それは垂直な植栽基盤だから大変なことなんです、かかるんです、と言っても高級な自然石が三重四重に張れるような金額では普及率はどこかで停滞してしまう。これはさらなる進化が必要である。

思いつくままに述べたが、共通して言えることは、我々は生きものを扱うが故に、常に都市環境の将来形を予測する力を持つこと、永続性を尊重することが重要であり、これが逆に言えば他の建設業と大きく異なるアピールポイントに他ならないと思う。

視点を変えて造園計画的観点から都市緑化について考えてみよう。私は都市環境の緑について、「あるべきところにあるべき緑か」を常に問いかけている。ただ樹木が多ければ、大きければ良いという訳はない。まず各空間の利用機能性を第一として考え、次に日照、通風、天水の具合等を踏まえ、緩和できる微気象条件を整理しながら計画する。また、都市部では特に人の量、動きや感性、周辺のなりわいなども関係してくるので、幅広い視点での検討が要求される。そして当然の事ながら、ここでも将来形を予測した永続性ある計画としなければならない。

そんな問いかけの一つに、最近私は、「植えないランドスケープ計画、抜くランドスケープ計画」も重要であると考えている。そうした空間では舗装やファニチャーなどのトータル的な計画が必要となってくる。

また、経年した緑は更新作業が、日陰のあまり裸地化してしまい雨水を吸収しない地表は膨潤化、再緑化が必要であるし、歩道を持ち上げ、都市インフラの一つである下水道管に侵入する根系の問題も解消すべき課題である。

一方、費用効果と緑の価値向上の観点では、行政の緑化基準ももう少し幅を持たせて、たとえば大径木や緑の塊にはそれなりの価値基準を付与し、最低基準をクリアーするための、一律３ｍのか弱い樹木が並ばないような換算基準が必要だと思う。都市空間における「緑」の計画は強弱、メリハリづけが必要である。

ここ数年、各企業のＣＳＲ活動、住民参加によるまちづくり、公園でのボランティア活動などが活発化し、「緑」に関する関心や知識も高まっている。都市の緑を創造してゆく際には、広義における緑の効果を訴えながらも、実はもっと身近で切実な議論を繰り返し、そして何よりも快適性が高く、美しい風景を提供し続けることに他ならないと考えている。我々造園人はそのマネージャーであり、コーディネーターであり、また実提供者であり、行動することそのものが社会貢献であることを、持続可能で多様な「緑のパワー」とともに主張し、日々広い視野を持って技術的な研鑽を積んでゆくべきではなかろうか。

環境問題への積極的な取り組み

高須賀緑地建設㈱　高須賀　盛満

近年、環境問題に関する取り組みが全世界を挙げて成されています。その殆どの論題はＣＯ２排出削減に関するもので、排出権によるビジネスにも発展しています。

日本でも例外ではなく、鳩山首相は国連気候変動サミットで中期目標として２０２０年までに１９９０年比で25％削減を宣言しました。

このような状況の中、ＣＯ２を「出さない」ことも大切ですが、「出てしまうもの」を処理することも同時に考えなければなりません。

その方策として我々造園建設業が扱う樹木はＣＯ２の吸収と炭素の固定による積極的な吸収源として重要な役割を果しています。

しかし、都市部では土地不足、地方では問題意識が低く、さらに宅地の増加等による都市化等により、緑が充分あるとは言い難い状況にあります。

古来、日本人は農耕民族であり、植物を育て、山海の恵みにより自然と共に生きてきました。戦後の急速な都市化により自然を失ってしまいましたが、本来、自然との共存があるべき姿でしょう。

この自然回帰と目の前の環境問題の一助として我々造園建設業に携わる者が樹木による緑化を進めることは必須とされているのではないでしょうか。

近年注目を集めているのが屋上緑化です。行政も推奨していますが、まだまだ普及率が低く、助成金制度はそれぞれの自治体によって大きく異なり、地域によって差が激しいのが現状です。

また、工法や維持管理においても試行錯誤を行っている状態であり、我々造園業のスキルアップも必要です。そのためには、資材、工法に対する新しいアプローチが必要となるでしょう。

いずれにせよ行政と我々造園業が一体となって技術の標準化を行い、普及に努めるのが急務となっています。

また、都市公園や街路樹の整備は昨今の公共事業削減により鈍化の恐れがありますが、現代の都市においては必須です。

冒頭で述べました樹木の積極的な吸収源としての活用のみならず、木陰は人々の憩いの場となるのです。

このような時代であるからこそ行政に訴え、整備を進めることが重要でしょう。

さらに、官民問わず、土地の有効活用による植樹・植林等を文化として定着させることも大切です。

現在、人々に草花を植えることから始めて頂けるよう、また、樹木に親しんで頂けるよう全国造園フェスティバルを全国数十カ所において行っており、本年で４回目の開催となります。

このような催しをさらに頻繁に行い、「身近な緑」の良さを体感していただくことは裾野を広げ、国民一体となって環境問題に取り組むための有効な手段となるでしょう。

「環境の世紀」である今、これらのことを訴えかけ、国民と一体となって問題を解決することは我々造園建設業の責務であると共に業界発展のチャンスでもありましょう。

事務局の動き

支部交流会について

支部交流会は、私たち㈳日本造園建設業協会が、「環境の世紀」を迎え、時代の主役産業となれる環境にある造園工事業界の先導役となって牽引する役目を果たすために、本部、総支部、支部の連携をより密にし、全会員が共通の意識を持って、協会活動の展開を図ることを目指すものです。

【9月】

1(火)・技術正副委員長会議
2(水)・資格制度検討会議
3(木)・運営会議
4(金)・「広報日造協」編集会議
6(日)・植栽基盤診断士学科試験
7(月)・神奈川県支部交流会
8(火)・技術情報共有発表会
9(水)・東京都支部交流会
11(金)～18(金)・ＡＩＰＨ総会
・東京インターナショナルフラワー＆ガーデンショー組織委員会
12(土)・自然公園ふれあい全国大会（宮津市）
15(火)・造園・環境緑化産業振興会事務局会議
・建設物価調査会懇談会
16(水)・群馬県支部交流会
18(金)・浜松モザイカルチャー２００９開会式
・基幹技能者特例講習会（佐賀）
25(金)・千葉県支部交流会
28(月)・資格制度検討会議
29(火)・厚生年金基金理事会
30(水)・埼玉県支部交流会
・植栽基盤診断士に係わる認定審査委員会

【10月】

1(木)・第28回工場緑化推進全国大会
・運営会議
・基幹技能者制度推進協議会分科会
2(金)・三重県支部交流会
3(土)・兵庫県立淡路景観園芸学校10周年記念式典
5(月)・建設系ＣＰＤ協議会
6(火)・「広報日造協」編集会議
・北海道支部交流会
7(水)・造園施工管理技術検定委員会
8(木)・富山県支部交流会
9(金)・造園・環境緑化産業振興会事務局会議
・都市緑化キャンペーンオープニングセレモニー
・新潟県支部交流会
・大分県支部交流会
13(火)・青森県支部交流会
・東京インターナショナルフラワー＆ガーデンショー事前審査会
14(水)・岩手県支部交流会
・熊本県支部交流会
15(木)・長崎県支部交流会
・基幹技能者特例講習会（大阪）
16(金)・屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール表彰式
20(火)・秋田県支部交流会
・島根県支部交流会
21(水)・山形県支部交流会
・広島県支部交流会
22(木)・造園・環境緑化産業振興会代表者会議
・京都府支部交流会
・岡山県支部交流会
23(金)・滋賀県支部交流会
・技能五輪全国大会～26(月)
26(月)・静岡県支部交流会
・宮城県支部交流会
・神奈川のみどりを創り、育てる講演会・集い
27(火)・福島県支部交流会
・茨城県支部交流会
・コスモス国際賞授賞式
29(木)・資格制度検討会議
30(金)・都市公園緑地整備推進全国大会

協会だより

総支部、支部、事務局からの記事を紹介します

「淡路花博２０１０花みどりフェア」の開催

兵庫県県土整備部まちづくり局公園緑地課長　橘　俊光

兵庫県は、平成22年3月20日から5月30日までの72日間、「淡路花博２０１０花みどりフェア」を開催します。会場は淡路夢舞台・国営明石海峡公園（淡路地区）をメインに、あわじ花さじき、県立淡路島公園・ハイウェイオアシスなど島内12施設をサテライトに、相互連携し全島で行います。

フェアは、国際園芸家協会（ＡＩＰＨ）が承認する平成2年開催の「国際花と緑の博覧会」に次ぎ、平成12年に日本で2回目の国際園芸・造園博「ジャパンフローラ２０００」（淡路花博）を開催。淡路島北部の大規模土取り跡地に緑を復元した淡路夢舞台および整備途中の国営明石海峡公園（淡路地区）の会場で成功裡に終え、その10周年でもあります。また、阪神・淡路大震災の創造的復興から15周年でもあり、これらの節目として「淡路花博２０１０　花みどりフェア」を開催します。

今回のフェアは、①地域から取り組む新たな地球環境の創造、②人と自然の協働と豊かなこころによる新たな共生空間の形成、継承・発展、③環境立島「公園島淡路」から新しい花みどり文化の発信、を開催理念としています。

概要は表に示すとおりです。メイン会場では、県内約８００小学校の1年生が育てたチューリップ等を展示する「チルドレンズチューリップガーデン」、国営明石海峡公園での花の饗宴「フラワーアイランドパーティ」、奇跡の星の植物館での「フラワーショー」、百段苑「花あそびガーデン」など屋内外の各種展示をはじめ、淡路夢舞台国際会議場での世界的建築家安藤忠雄氏と日本のノーベル賞受賞者による「自然と科学」フォーラム、「公園・花・こども国際フォーラム」等や、夢舞台野外劇場での音楽・芸能イベント等の催事など様々なプログラムを予定しています。

開催に向け、現在、関係団体・企業等に出展協力や参画等の働きかけを行っているところです。

日造協会員の皆様にもご協力をお願いするとともに、多くの皆様にご来場いただき、楽しんでいただけるものと今から期待しているところです。

写真１「淡路花博　花みどりフェア」ポスター

「淡路花博　花みどりフェア」メイン会場図

写真２　「淡路花博　花みどりフェア」メイン会場
（淡路夢舞台・国営明石海峡公園（淡路地区））
（兵庫県淡路市）

表　「淡路花博2010　花みどりフェア」の概要

テーマ	「人と自然の新たなコラボレーション」	
会　期	平成22（2010）3月20日（土）～5月30日（日）　72日間	
会　場	メイン会場：淡路夢舞台、国営明石海峡公園	
	サテライト会場：	あわじ花さじき、県立淡路島公園・ハイウェイオアシス、淡路ワールドパークONOKOROほか12施設
主　催	淡路花博10周年記念事業実行委員会	
	会　長：井戸敏三　兵庫県知事	
	委員長：瀧川好美　（財）淡路島くにうみ協会理事長	
	委　員：国土交通省近畿地方整備局、兵庫県ほか47団体	
来場者数	（目標）メイン会場：約50万人、サテライト会場：約120万人	
入場料	無料（但し、国営明石海峡公園、奇跡の星の植物館は有料）	
開催経費	約150百万円（淡路花博記念事業基金からの取り崩し）	
事務局	（財）淡路島くにうみ協会、兵庫県県土整備部まちづくり局公園緑地課	

注）（財）淡路花博記念事業協会は、H21.4.1から（財）淡路島くにうみ協会に発展的解消した

足利生活

足利生活も早3年が過ぎました。足利は東京と異なり、夜は窓を開けたまま寝られます。窓から漂う空気の匂いと虫の音がとても心地良いです。彼岸が過ぎる頃になると、その空気もひんやりとしてきます。足利はすっかり秋本番です。

昨年の9月のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機は、日本経済を牽引している自動車産業をあっと言う間に赤字に転落させました。緑化産業はここ10年程パッとしない状態が続いているので、このような世界経済の動向に対しては、何やら遠い別世界の話に見えました。しかし、東京で感じられなかったこの「１００年に一度の大不況」ですが、足利ではとても身近な出来事でした。

私が住む町内にある大手のプラスチック成型加工会社が、今春に突然倒産しました。また、町内会連中の多くが勤める自動車関連会社は、親会社が生産調整に走ったために、その余波で仕事が突然なくなりました。「週5日の休みになった。」とか「工場に行っても一日中掃除している。」などその惨状を聞くに及び、生活の糧が無くなる怖さを身近に感じました。

緑化産業は決して自動車産業のように国の経済を左右する存在ではありませんが、無いとまた困る産業です。私は、緑化産業は「装飾産業」であると思っています。確かに政府が主要課題に挙げている温室効果ガス削減では、都市樹木は僅かでもその一役を担えると思います。売れない植木を抱えている圃場が、ＣＯ２排出量取引の身近な存在になるや知れません。しかし、緑化産業の本流は、生きた素材を使って街や道そして建物を化粧して引き立てることにあると思います。また、「装飾＝化粧」であるため、どこでも一律同じですと面白みに欠けます。その土地にはその土地の景色や風土があり、それに合わせた化粧が必要です。

足利から東京へ、東武鉄道を使ってちょいと長い通勤生活しています。行きはいつも寝て帰りは真っ暗なので車窓越しの景色が見られませんが、時々明るいうちに帰ると、利根川を越えるまではどこの街も似たような景に感じられます。それが「都市圏」の証しなのでしょうが、街ごとの「化粧の仕方」があっても良いのではと思います。

東京都は、「校庭の芝生化」や「街路樹１００万本計画」、「海の森事業」を推進しています。これらの事業は下降気味にある緑化産業にとって朗報ではありますが、足利のような地方から見ると、それだけ東京都には緑にかける財源があるのかと羨ましく感じます。

足利にある渡良瀬川河川敷のグランドは、ほとんどが天然芝のグランドです。山が近くにあるため大きな街路樹がなくても街の景に違和感はありません。また、家が揺れるような「赤城降ろし」も吹きますので、風通しはとても良い街です。もし、足利に緑に掛ける金がもっとあれば、都市樹木に使うよりも、山の景を貶めているマツノザイセンチュウによるアカマツ枯損木処理に使って欲しいです。東京で生活していた頃は、東京のような都市の論理が正であるかのように思い込んでいましたが、地方には地方の事情や特徴があり、緑化施策を含めた都市の論理の押し付けは、地方の色を消してしまいます。

満州鉄道初代総裁で東京市（現、東京都）第7代市長だった後藤新平の言葉に、社会を良くする三要素は「自助、互助、自制」である、とあります。

緑化産業は、明らかに衰退傾向にあります。他業種からの参入や際限ない価格競争で、互いの体力を削りあっている状況です。一部の系列企業を除いて大方の専ら企業は、その自助努力に限界がきています。また、さほど大きな市場でないのにその中で生きる企業のうち、コンプライアンスを説く企業ほど自制がみられません。緑化産業を良くする残された道は、「互助」のみかなと思います。

世の中は多様化しています。また、これからの企業理念は、市場原理主義に則った「合理性」から日本的経営の特徴である「人間性」へ回帰すると言われています。この変化の時代がゆえに、ぶれの無い「溜り場」的存在の集合体が必要であると思います。日造協が「互助」そして「地方の自立」の先導役として、その役割を演じることに期待します。

山下　得男（㈱富士植木）

緑滴

【日造協　会員名簿　訂正のお知らせ】

先日お配りした「平成21年度版会員名簿」に誤りがありましたので、お知らせいたします。ご迷惑をおかけして申し訳ありません。

【追加】16頁

▼アクションプログラム推進等特別委員会
委員　土志田　淳
横浜庭苑㈱神奈川、☎045・911・3311、FAX045・911・3313

【訂正】14頁

▼事業委員会　徳島
誤：㈲稲富緑化
正：㈲稲富造園

日造協賛助会員の紹介 14

コマツ

狭所進入性、輸送性を重視したマイクロショベルＰＣ05・1Ａ

当社では主に、建設・鉱山機械、小型建機や産業用機械等の事業を展開しています。この度、マイクロショベルＰＣ05・1Ａを発売致します。

ＰＣ05・1Ａは狭所進入性、輸送性を重視したコンパクトサイズ（車幅６９０mm、機械質量５００kg）。陸内協排出ガス自主規制（二次）適合エンジン搭載、超低騒音型建設機械（申請予定）と環境対策も万全です。コマツはこれからも造園業の皆様と共に歩んで参ります。

……

詳しくは弊社ミニ建機情報サイト（http://www.anahori.com/）をご覧下さい。

【国内販売本部】
東京都港区赤坂2の3の6
☎03・5561・2714